

・ 2021 年度事業活動計画

年度事業計画にあたり、世界を席捲している新型コロナウイルス感染症が人々の遺贈寄付への関心や行動に与える影響は大きいと考える。「死」というネガティブなイメージを伴うものである一方、こういう時代であるからこそ、自己決定を行い、価値や思いを託す「遺贈寄付」への可能性をみつめ、社会課題への共感性の高まりや困窮者への支援、寄付への意識の高まりが、遺贈寄付に対しても感心を高めるきっかけとなることが期待される。そのような社会変化を踏まえ、これまでの事業の4本柱である(1)情報発信事業、(2)相談窓口事業、(3)人材育成事業、(4)普及啓発事業という枠組みを踏襲しつつ、2021年度は以下の3つの柱を基に事業を計画していく。

- 1 普及啓発のためのメディアとの連携
- 2 会員事業の強化
- 3 人材育成

1 普及啓発に向けての活動とメディア連携

日本社会において遺贈寄付の認知がより広がっていくためには、中立・公正な立場である当協会であるからこそできることに力点をおき、受遺団体他遺贈寄付に関するステークホルダー皆で遺贈寄付の認知を広めるキャンペーンであると位置付ける『遺贈寄付ウィーク 2021』を実施し、広く国内外での連携を図りながら以下の施策を実行していく。

- 昨年度に引き続き海外における活動と連動を試みることによる遺贈寄付市場拡大に向けた啓発活動を行う。文化の違いは考慮しながらも、日本において遺贈寄付そのものの認知向上、市場拡大に向けて参考となるものは海外事例から学び、実施をしていく、期間中には共同で行える活動の実施を試みる。
 - 遺贈寄付は人生の集大成として社会貢献の重要なものであるとの認識のもと、遺贈寄付の認知拡大を中立・公正な立場で推進する団体が主催するイベントに協賛することで社会的信頼/信用が得られること、そして「健全な遺贈寄付」の枠組み提示を今年度のサブテーマとすることで、更なる信用/信頼価値向上が期待できることを広く訴え、協賛団体・企業・個人を広く巻き込み皆が一体となって一般の関心者を増やすことを主要な目的とする。
 - 受遺団体の遺贈寄付担当者にスポットライトを当てるSNSでのライブ中継により、遺贈寄付者の思いが繋がり社会が変化する様を繋ぎ手の言葉を通じて写し出し、遺贈寄付の持つ可能性を社会に示し、また受遺団体の皆様の協働意識拡大による相乗効果を發揮させる。
 - 開催予定期間：2021年9月11日～17日
-
- メディアとの協働活動による啓発活動
朝日新聞社「相続会議」、文藝春秋など、遺贈寄付の広告企画や特設サイトを持つメディアとの協働をより強化し遺贈寄付及び当協会の認知向上をはかりつつ、遺贈寄付者のエピソード及

び遺贈寄付の団体への問い合わせ件数等の集積に努め、テレビ等の取材を引き込むワークを進めることとする。また、加盟団体様と連携し地方紙・ブロック紙の記者むけの勉強会やラウンドテーブルを開催し、持続可能性ある地域循環を目指した地方での認知向上へも力を入れる。

2. 会員事業の充実化

2020年度末、正会員となる加盟団体（遺贈寄付の相談窓口）が14団体、賛同会員個人（レガシー・パートナー）9人、賛同会員団体（レガシーパートナー/アドバンスレガシーパートナー）31団体のところを、2021年度末には正会員20団体（全国対象、地方対象合計）、賛同会員個人30人、団52団体の加入を目指し、会員の満足度向上とともに協会の財政基盤の安定化を図るために以下の施策を行う。

➤ 会員制度の見直し

会員、賛同会員ともに、日本社会における遺贈寄付の推進に賛同いただき加入いただくが、加入により享受できるメリット感を実感していただけるように提供サービスの見直しを行う。

➤ 会員限定のコンテンツやコミュニティの充実

会員限定で公開しているFacebookの活用、SNSでのライブ配信への登壇による活動紹介、メーリングリストでの提供情報の充実や、会員限定のサロン等を開催することにより、満足と継続率の向上を図る。

➤ 遺贈寄付の事例集め

遺贈寄付を推進していく際に関心の高い遺贈をした方のお気持ちや受遺団体の経験などについて、調査し取りまとめていく活動を行う。

3. 人材育成

遺贈寄付についての知識をもち、遺贈寄付を望む方の実際の寄付までの支援ができる団体や専門家（ファンドレイザー、士業、相続・就活関係者）が全国で増えることを目指し以下の施策を実施する。

➤ 全国どこからでも遺贈寄付について学べるオンライン研修のプロモーション

昨年度開発したオンライン研修をより多くの人たちに受講してもらえるよう、積極的なプロモーションを諦る。

具体的には、関連中間支援団体（全国コミュニティ財団協会、日本ファンドレイジング協会）経由でのプロモーションを実施する。

➤ ウェビナー形式でのサロン、研修の開催

遺贈寄付を取り巻く環境変化についてのニッチなトレンドに関しての情報提供としてはウェビナー形式にて会員に限定せず「遺贈寄付サロン」の開催を行っていく。

4. 組織運営

昨年度に引き続き、安定的な事業・組織運営を目指し、組織・管理面を強化する。具体的には、決済システムや寄付者・関係者管理等の事務的基盤を整備する他、ウェブサイトが安全かつ便利にアクセスできるよう、体制を整備する。具体的には以下の通り。

(ア)各種委員会の実施

常任委員会等、適宜実施し、スムーズな運営やタイムリーな意思決定につなげる。

▶ 適切な情報提供のために、協会の Web サイトの安定稼働を外部組織との連携によって目指す。また今年度は Web サイトのモバイル対応も実施する。

▶ 事務局運営

上記委員会での検討・決定事項や事業計画がスムーズに履行されるよう、今年度も全国コミュニティ財団協会、日本ファンドレイジング協会に共同事務局機能を委託し、定期的に事務局内でミーティングを行い、進捗を管理する。

昨年度から業務委託を行っている渋谷雅人氏に事務局次長に就任してもらい、広報コミュニケーションを中心に積極的に引き続き協会運営に携わっていただく。